

どうなる？ 土壇場変更 インボイス制度

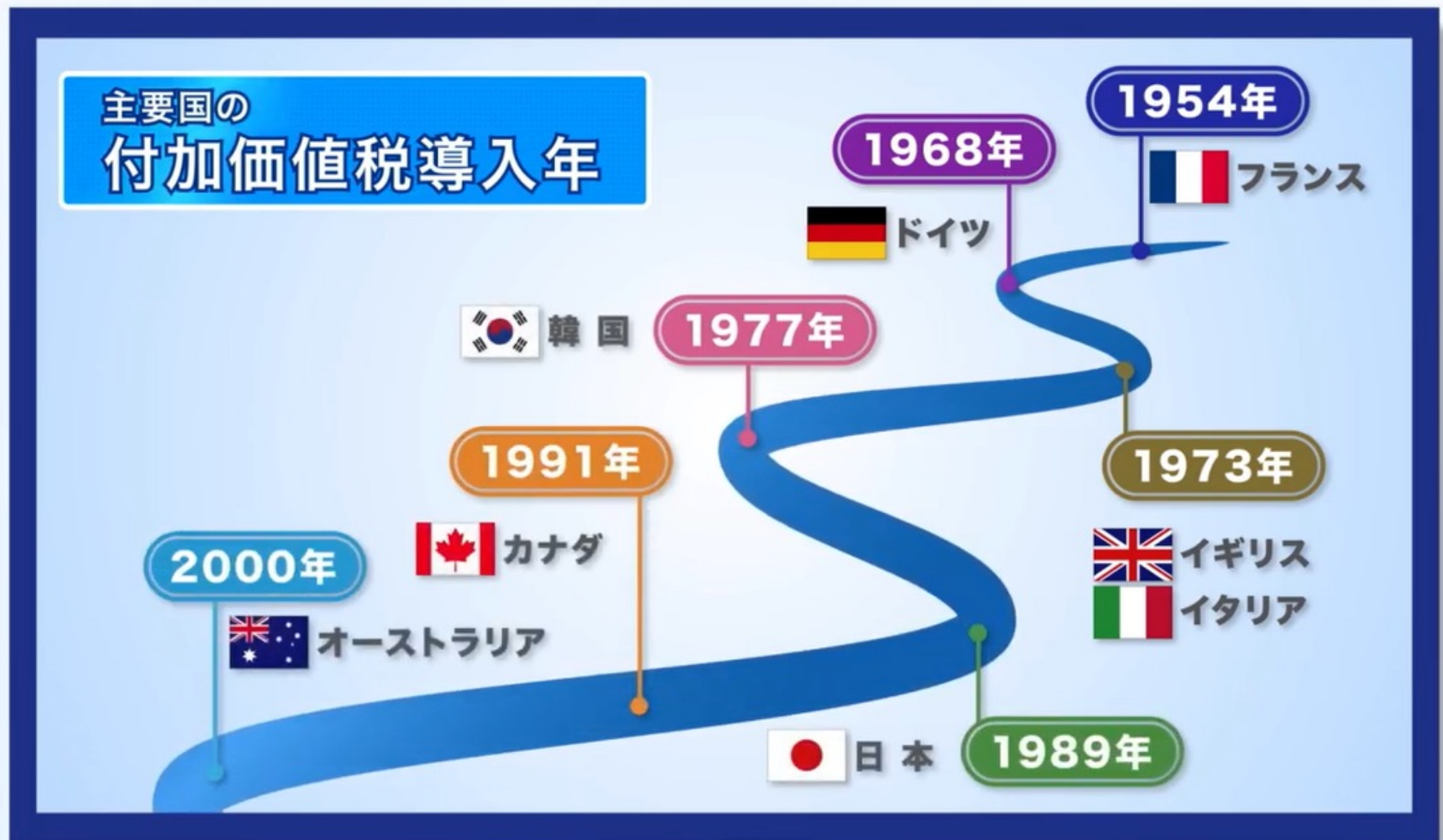
～財務省と直接交渉 その裏側とは…？～

2022年12月7日

山田太郎事務所

Ver 5.0

付加価値税の世界の歴史



※参照:A. Charlet et J. Owens, « Une perspective internationale sur la TVA »,
in Revue de Droit Fiscal, 30 septembre 2010, N° 39 Études 499, 2010, p.17.

諸外国における付加価値税の概要

		日本	E C 指令	フランス	ドイツ	スウェーデン	英国
施行		1989年	1977年	1968年	1968年	1969年	1973年
納税義務者		資産の譲渡等を行う事業者及び輸入者	経済活動をいかなる場所であれ独立して行う者及び輸入者	有償により財貨の引渡又はサービスの提供を独立して行う者及び輸入者	営業又は職業活動を独立して行う者及び輸入者	経済活動をいかなる場所であれ独立して行う者及び輸入者	事業活動として財貨又はサービスの供給を行う者で登録を義務づけられている者及び輸入者
非課税		土地の譲渡・賃貸、住宅の賃貸、金融・保険、医療、教育、福祉等	土地の譲渡（建築用地を除く）・賃貸、中古建物の譲渡、建物の賃貸、金融・保険、医療、教育、郵便、福祉等	土地の譲渡（新築建物の建築用地を除く）・賃貸、中古建物の譲渡、建物の賃貸、金融・保険、医療、教育、郵便等	土地の譲渡・賃貸、建物の譲渡・賃貸、金融・保険、医療、教育、郵便、福祉等	土地の譲渡・賃貸、建物の譲渡・賃貸、金融・保険、医療、教育、郵便、福祉等	土地の譲渡（新築建物の建築用地を除く）・賃貸、中古建物の譲渡、建物の賃貸、金融・保険、医療、教育、郵便、福祉等
税率	標準税率	10% (注2)	15%以上	20%	19%	25%	20%
	ゼロ税率	なし	ゼロ税率及び5%未満の軽減税率は、否定する考え方を採っている。(注3)	なし	なし	なし	食料品、水道水（家庭用）、新聞、雑誌、書籍、国内旅客輸送、医薬品、居住用建物の建築（土地を含む）、新築建物の譲渡（土地を含む）、障害者用機器等
	輸出免税	輸出及び輸出類似取引	輸出及び輸出類似取引	輸出及び輸出類似取引	輸出及び輸出類似取引	輸出及び輸出類似取引	輸出及び輸出類似取引
	軽減税率	酒類・外食を除く飲食品、定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞 8% (注2)	食料品、水道水、新聞、雑誌、書籍、医薬品、旅客輸送、宿泊施設の利用、外食サービス、スポーツ観戦、映画等 5%以上 (注3) (2段階まで設定可能)	旅客輸送、宿泊施設の利用、外食サービス等 10% 食料品、水道水、書籍、スポーツ観戦、映画等 5.5% 新聞、雑誌、医薬品等 2.1%	食料品、水道水、新聞、雑誌、書籍、旅客輸送、宿泊施設の利用、スポーツ観戦、映画等 7%	食料品、宿泊施設の利用、外食サービス等 12% 新聞、雑誌、書籍、旅客輸送、スポーツ観戦等 6%	家庭用燃料及び電力等 5%
	割増税率	なし	割増税率は否定する考え方を採っている。	なし	なし	なし	なし
課税期間		1年（個人事業者：暦年 法人：事業年度） ただし、選択により3か月又は1か月とすることができる。	1か月、2か月、3か月又は加盟国の任意により定める1年以内の期間	1か月 (注4)	1年	3か月又は1年 (注5)	3か月 (注6)

主要国の付加価値税におけるインボイス制度の概要

(2022年1月現在)

	英 国	ドイツ	フランス	E C 指 令
仕 入 税額控除	インボイス保存が要件 インボイス記載の税額を控除	インボイス保存が要件 インボイス記載の税額を控除	インボイス保存が要件 インボイス記載の税額を控除	インボイス保存が要件 インボイス記載の税額を控除
発行資格・ 義 務 者	登録事業者（付加価値 税番号が付与される） ※ 非登録事業者（免税事 業者）は発行不可	事業者 ※ 免税事業者もインボイスの 発行はできるが、税額の記 載不可	事業者 ※ 免税事業者もインボイスの 発行はできるが、税額の記 載不可	事業者 ※ 免税事業者は税額の記 載不可
記載事項	① 年月日 ② 付加価値税番号 ③ 供給者の住所・氏名 ④ 発行番号（連続番号） ⑤ 顧客の住所・氏名 ⑥ 財貨・サービスの内容 ⑦ 税抜対価 ⑧ 適用税率・税額 等	① 年月日 ② 付加価値税番号 ③ 供給者の住所・氏名 ④ 発行番号（連続番号） ⑤ 顧客の住所・氏名 ⑥ 財貨・サービスの内容 ⑦ 税抜対価 ⑧ 適用税率・税額 等	① 年月日 ② 付加価値税番号 ③ 供給者の住所・氏名 ④ 発行番号（連続番号） ⑤ 顧客の住所・氏名 ⑥ 財貨・サービスの内容 ⑦ 税抜対価 ⑧ 適用税率・税額 等	① 年月日 ② 付加価値税番号 ③ 供給者の住所・氏名 ④ 発行番号（連続番号） ⑤ 顧客の住所・氏名 ⑥ 財貨・サービスの内容 ⑦ 税抜対価 ⑧ 適用税率・税額 等
免税事業者 からの仕入れ	インボイスがないため、仕入 税額控除できない。 非登録事業者がインボイス を発行した場合にも、イン ボイス受領者が善意である 場合を除き、原則税額控 除不可（当該免税事業 者には、記載税額の納付 義務あり）。	インボイスに税額の記載が ないため、仕入税額控除 できない。 免税事業者が税額を記載 した場合にも、税額控除 不可（当該免税事業者 には、記載税額の納付義 務あり）。	インボイスに税額の記載が ないため、仕入税額控除 できない。 免税事業者が税額を記載 した場合にも、税額控除不 可（当該免税事業者には 、記載税額の納付義務あ り）。	—

《参考》日 本 【区分記載請求書等保存方式】	《参考》日 本 【適格請求書等保存方式】 (R5. 10. 1～)
帳簿及び請求書等の保存が要件 仕入れ等に係る税込価額から一括して割り 戻す形（税込価額×7.8/110（軽減対 象の場合6.24/108））で計算した消費 税額を控除	帳簿及び適格請求書等（インボイス）の保存が 要件 ① インボイスに記載のある消費税額等を積み上げて 計算する【積上げ計算】 ② 適用税率毎の取引総額を割り戻して計算する 【割り戻し計算】 のいずれかを選択して計算した消費税額を控除
請求書等の発行者に制限なし	登録事業者（登録番号が付与される） ※ 非登録事業者（免税事業者）は発行不可
【請求書等の記載事項】 ① 年月日 ② 書類の作成者の氏名又は名称 ③ 書類の交付を受ける当該事業者の氏 名又は名称 ④ 資産又は役務の内容 （軽減税率対象である場合その旨） ⑤ 税率の異なるごとに区分して合計した 税込対価 ※ 税額の記載は任意	【インボイスの記載事項】 ① 年月日 ② 書類の作成者の氏名又は名称及び登録番号 ③ 書類の交付を受ける当該事業者の氏名又は 名称 ④ 資産又は役務の内容 （軽減税率対象である場合その旨） ⑤ 税率の異なるごとに区分して合計した対価 （税抜き又は税込み）及び適用税率 ⑥ 税率の異なるごとに区分した消費税額等
免税事業者が発行した請求書等の 場合にも、税額控除を容認。	インボイスがないため、仕入税額控除できない。

(注) 上記は、各国における原則的な取扱いを記載。なお、日本及び付加価値税の存在しない米国を除くOECD諸国ではインボイス制度が導入されている。

消費税をめぐる日本の歴史①

首相名	当該年	内 容
大平正芳	1979 年	<ul style="list-style-type: none"> •1979 年 1 月、財政再建のため「<u>一般消費税</u>」導入を閣議決定。 •<u>同年 10 月、総選挙中に導入断念を表明。</u> →自民党は同選挙で大幅に衆議院の議席を減らし、過半数を失う。 →1980 年の第 36 回衆議院議員総選挙と第 12 回参議院議員通常選挙中に倒れ、6 月死去。衆議院選挙で過半数を回復。
中曽根康弘	1987 年	<ul style="list-style-type: none"> •1987 年 2 月、「<u>売上税</u>」法案を国会に提出。 •<u>国民的反対と野党の反対により、同年 5 月廃案。</u> →1982 年 11 月 27 日～1987 年 11 月 6 日までの長期政権。ただし、増税法案を持ち出してから短期間で総辞職。
竹下 登	1988・89 年	<ul style="list-style-type: none"> •1988 年 12 月、<u>消費税法成立。</u> •1989 年(平成元年)4 月、消費税法を施行。税率は <u>3%</u>。バブル景気の真最中。 →その直後、リクルート事件等の影響もあり、竹下首相は退陣表明し、同年 6 月に辞任。
細川護国	1994 年	<ul style="list-style-type: none"> •<u>1994 年 2 月、消費税を廃止し、税率 7%の国民福祉税の構想を発表。</u>しかし、連立政権内の足並みの乱れ等から、<u>発表翌日に撤回。</u> →その後、佐川急便事件などを受けて、1994 年 4 月に退陣。

消費税をめぐる日本の歴史②

村山富市	1994 年	<p>・1994 年 11 月、消費税率を 3% から 4% に引き上げ、さらに地方消費税 1% を加えて、合計 5% に引き上げる税制改革関連法が成立。</p> <p>→1996 年 1 月、退陣。</p>
橋本龍太郎	1997 年	<p>・1997 年 4 月、村山内閣で決まっていた消費税率 5% 引き上げを実施。</p> <p>→1998 年 7 月、参議院選で自民党は大敗し、1998 年 8 月に退陣。</p>
小泉純一郎	2003 年	<p>・2003 年 1 月、消費税率については「私の在任中は上げない。今から上げると歳出の見直しが緩む」と、政府税制調査会で明言。</p> <p>→2001 年 4 月 26 日～2006 年 9 月 26 日までの長期政権。</p>
麻生太郎	2008 年	<p>・2008 年 9 月、リーマン・ショック</p> <p>・2008 年 10 月、「3 年後に増税引き上げをお願いしたい」と明言。</p> <p>→2009 年 8 月、解散総選挙で、自民党は歴史的な大敗、政権を失う。</p>
鳩山由紀夫	2009 年	<p>・2009 年 9 月、「消費税率は 4 年間上げない」とするマニフェストで民主党が総選挙で勝利、政権交代を実現。→2010 年 6 月に退陣。 </p>

消費税をめぐる日本の歴史③

菅直人	2010 年	<ul style="list-style-type: none"> •<u>2010 年 6 月、参院選直前に「消費税 10%」を打ち出す</u>(なお、自民党が参議院選挙の公約で消費税 10%への引き上げを明記。菅首相が同調した)。 →2010 年 7 月の参議院選挙で惨敗し、「ねじれ国会」となる。2011 年 3 月 11 日東日本大震災。 →2011 年 9 月に退陣。
野田佳彦	2012 年	<ul style="list-style-type: none"> •2012 年 6 月 21 日に民主党・自由民主党・公明党三党の幹事長会談が行われ、三党合意を確約する社会保障と税の一体改革に関する「三党確認書」が作成された(いわゆる三党合意)。 •<u>2012 年 8 月、消費税率を 2014 年に 8%、15 年に 10%に引き上げるという消費税増税を柱とした社会保障と税の一体改革関連法案提出</u>、8 月 10 日、参院本会議で可決成立。 •2012 年 8 月～11 月、社会保障と税の一体改革関連法案の成立と引き替えに「近いうち解散」を明言したが延命。 →12 月、衆議院解散&総選挙。民主党は大敗し、自民党政権に。
安倍晋三	2013 年	<ul style="list-style-type: none"> •2013 年 7 月、参議院選挙&自民党大勝で、「ねじれ国会」を解消。 •同年 8 月、消費税をめぐり有識者に意見聴取。9 月、その成果を安倍首相に報告。 •<u>2013 年 10 月 1 日、翌年 4 月に消費税を 8%に引き上げることがを表明。</u>

消費税をめぐる日本の歴史④ (2019年10月1日まで)

消費税の歴史

昭和	53年12月	大平内閣が一般消費税(仮称)の55年度実施を決定 ▶	
	54年 9月	大平首相が総選挙前の遊説先で実施を撤回	
	62年 2月	中曽根内閣が売上税法案を国会提出も5月に廃案	
平成	63年 6月	消費税を含む与党の税制の抜本改革大綱決定	
	元年 4月	竹下内閣が 消費税導入(3%) ▶	
	6年 2月	細川首相が消費税を税率7%の国民福祉税に衣替える構想を表明	
	11月	村山内閣で税制改革関連法が成立。消費税率5%への引き上げが決定	
	9年 4月	橋本内閣が 消費税率5%に引き上げ ▶	
	24年 8月	野田政権下で民主、自民、公明の3党合意により、消費税率を26年4月に8%、27年10月に10%へと引き上げる法律が成立 ▶	
	26年 4月	安倍内閣が 消費税率8%に引き上げ ▶	
	11月	10%への増税を29年4月に先送り	
	28年 6月	10%への増税を31年10月に再延期すると表明	
	31年10月(予定)	消費税率10%へ引き上げ 。軽減税率の導入	

平成28年3月29日成立

○所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）

本法律で、平成29年4月から消費税の軽減税率制度を導入することとされた。これに伴い、**複数税率制度の下で適切な課税を確保する観点から適格請求書等保存方式（インボイス制度）を導入することとされた。**インボイス制度の導入時期については、準備期間の必要性等を踏まえ、軽減税率制度導入から4年後の平成33年4月1日とされた。

平成28年11月18日成立

○社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第85号）

本法律により、**消費税率10%への引き上げ及び軽減税率制度導入が平成29年4月から平成31年10月に2年半延期された。**これに伴い、インボイス制度の導入時期についても2年半延期され、平成35年10月1日とされた。

事業者免税点制度(1989年～)

- 前々年（個人）又は前々事業年度（法人）の課税売上高が1,000万円以下の事業者については、その課税期間について、消費税を納める義務が免除されている。
- 基準期間（前々事業年度）のない新設法人の設立1期目及び2期目の扱いは原則として資本金の額で判定。

※ 資本金1,000万円未満の新設法人は、設立当初の2年間、免税事業者となる。資本金1,000万円以上の新設法人は、設立当初の2年間、事業者免税点制度が適用されないため課税事業者となる。

制度の趣旨

小規模な事業者の事務負担や税務執行コストへの配慮から設けられている特例措置

これまでの制度の見直し

【平成9年税率引上げ時】

資本金1,000万円以上の新設法人は不適用（設立後2年間に限る）

【平成15年度改正】

適用上限を課税売上高3,000万円から1,000万円へ引き下げ

【平成23年度改正】

前年又は前事業年度上半期の課税売上高が1,000万円を超える事業者は不適用

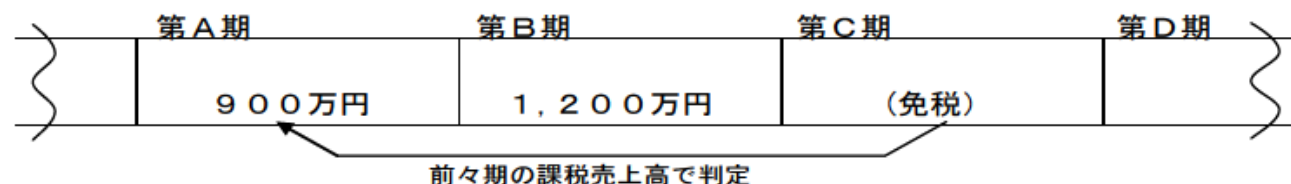
※1 課税売上高に代えて支払給与の額で判定可

※2 平成25年1月1日以後に開始する年又は事業年度について適用

【社会保障・税一体改革】

資本金1,000万円未満の新設法人のうち、課税売上高5億円超の事業者等がグループで50%超出資して設立された法人は不適用（設立後2年間に限る） ※ 平成26年4月1日以後に設立される法人について適用

【事例】

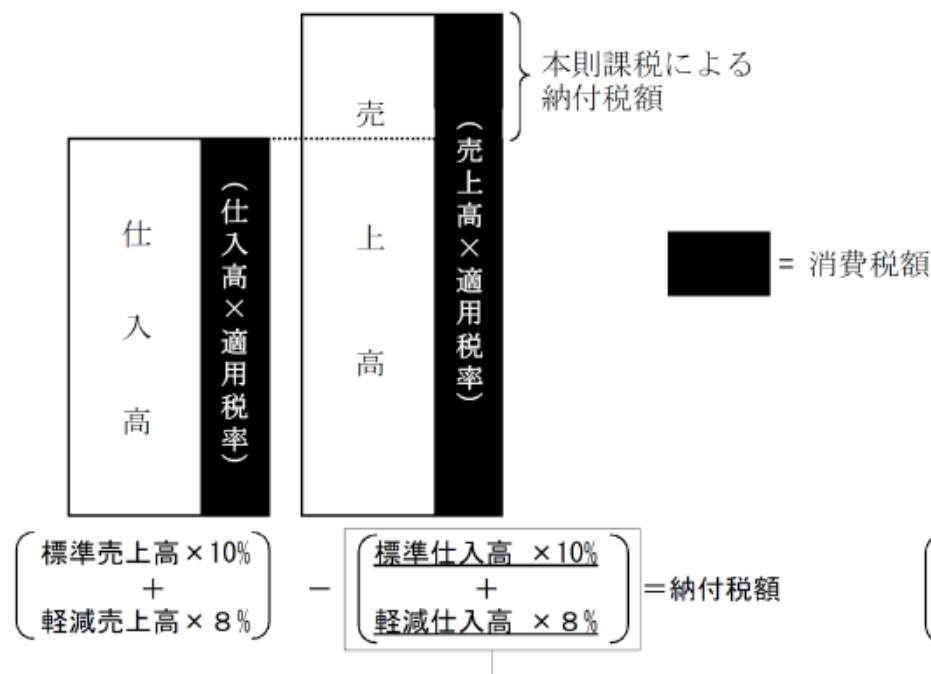


- 第C期 — 免税（第A期の課税売上高が1,000万円以下）

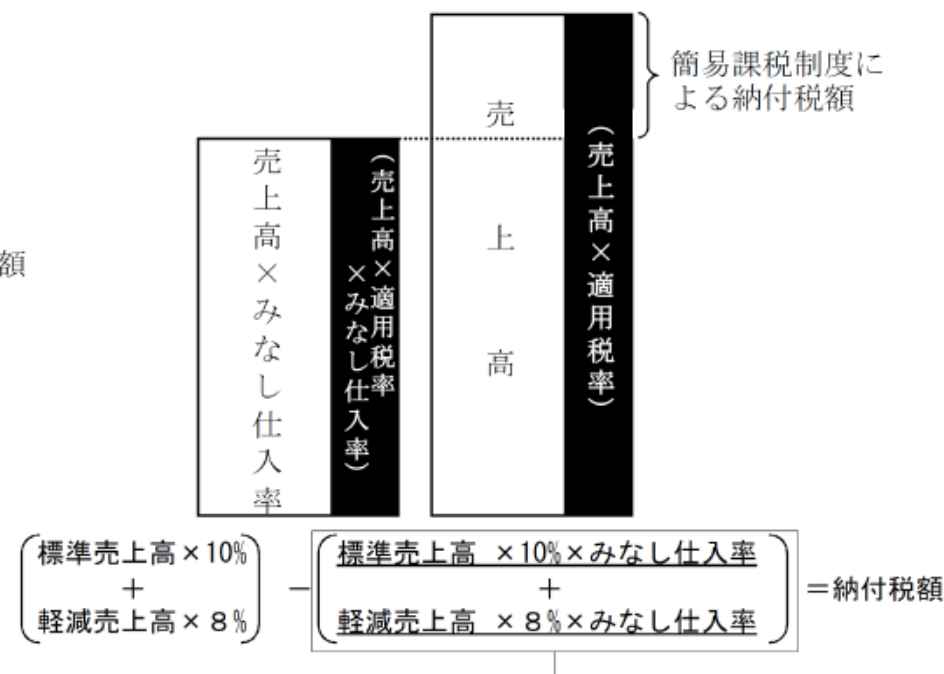
簡易課税制度(1989年～)

簡易課税制度は、課税売上高が5,000万円以下の中小事業者の事務負担への配慮から設けられている措置。

本 則 課 税



簡 易 課 税



- 簡易課税制度 = 売上高だけから納付税額を計算する制度
- 適用要件 = 前々年（個人）又は前々事業年度（法人）の課税売上高が5,000万円以下であり、かつ、「簡易課税制度選択届出書」を事前に提出していること
- みなし仕入率 = 事業の種類ごとに、仕入高の売上高に通常占める割合を勘案して定められている。

卸売業	小売業等 ^(注1)	製造業等	サービス業等 ^(注2)	不動産業	その他事業
90%	80%	70%	50%	40%	60%

(注1) 農林水産業のうち消費税の軽減税率が適用される食用の農林水産物を生産する事業を含む。（令和元年10月1日を含む課税期間（同日前の取引は除く）から適用）

(注2) サービス業等とは、サービス業、運輸通信業、並びに金融業及び保険業をいう。

インボイスと免税事業者の取引

【事業者間（BtoB）取引】

免税事業者⇒簡易課税の事業者

インボイス不要

簡易課税の事業者（課税売上高5000万円以下）は、インボイスの保存がなくとも控除が可能

課税事業者の4割弱は簡易課税事業者

免税事業者⇒本則課税の事業者

経過措置により、免税事業者からの仕入れについても、制度移行後、

- ・ 当初の3年間は**8割**、
 - ・ その後の3年間は**5割**
- は仕入税額控除が可能。

【対消費者（BtoC）取引】

インボイス不要

消費者との取引はインボイスの交付が不要
→ インボイス制度移行の**影響を受けない取引**

売上高1千万円以下の事業者が行う取引のうち
約6割が消費者との取引

（参考）非課税取引が多い事業者（金融、保険、医療、介護、不動産等）との取引では、現行制度でも控除対象外。

軽減税率制度導入までの主な経緯

平成24年 6月15日 8月10日	「税制改革抜本法案」自民・公明・民主3党合意 「税制改革抜本法」成立 ※消費税収の使途の明確化、消費税率の段階的引上げ 等 ※税制抜本改革法第7条において、消費税率の引上げに伴う配慮として、総合合算制度や給付付き税額控除、複数税率（軽減税率制度）について、様々な角度から総合的に検討する、とされた。
平成25年 1月29日 2月20日 11月12日 12月24日	「平成25年度税制改正の大綱」（閣議決定） ※「消費税率の10%引き上げ時に、軽減税率制度を導入することをめざす。」とされた。 与党税制協議会の下に「軽減税率制度調査委員会」を設置 有識者や関係団体からのヒアリングに基づき「軽減税率についての議論の中間報告」を公表 「平成26年度税制改正の大綱」（閣議決定） ※消費税の軽減税率制度については、必要な財源を確保しつつ、関係事業者を含む国民の理解を得た上で、税率10%時に導入することとし、引き続き、軽減税率制度の導入に係る詳細な内容について検討し、平成26年12月までに結論を得る、とされた。
平成26年 6月 5日 10月 8日 11月18日	与党税制協議会が「消費税の軽減税率に関する検討について」（以下、「 <u>6月資料</u> 」という）を公表 ※対象品目の線引き例や区分経理のための仕組み（A案～D案）等を公表し、軽減税率導入に伴う論点を提示 経済団体62団体からヒアリングを行い、「『消費税の軽減税率に関する検討について』ヒアリング概要」を公表 総理会見（消費税率10%への引上げを平成29年4月に1年半延期、景気判断条項の削除）
27年 1月14日 1月26日 12月12日 12月24日	「平成27年度税制改正の大綱」（閣議決定） ※消費税率10%への引上げを平成29年4月に1年半延期、軽減税率制度については関係事業者を含む国民の理解を得た上で10%時に導入する、とされた。 与党税制協議会の下に「軽減税率制度検討委員会」を設置 同委員会での議論を踏まえ、自民・公明両党幹事長間で、軽減税率制度を平成29年4月1日に導入することで合意 「平成28年度税制改正の大綱」（閣議決定） ※日々、消費・利活用しているものの消費税負担を軽減し、買い物の都度、痛税感の緩和を実感できるとの利点があることから、軽減税率制度を導入するとともに、複数税率制度の下において適正な課税を確保する観点から、 <u>インボイス制度を導入する</u> 、とされた。
28年 3月29日 6月 1日 8月24日 11月18日	「平成28年度税制改正法」成立 総理会見（消費税率10%への引上げを平成31年10月に2年半延期し、その際に軽減税率制度を導入する） 「消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置」（閣議決定） 消費税率引上げ時期変更法が成立
令和元年10月 1日	消費税率を10%へ引上げ、軽減税率制度を導入

インボイス対応すると免税事業者でなくなる根拠法令

所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）

（小規模事業者に係る納税義務の免除）

第九条 事業者のうち、その課税期間に係る基準期間における課税売上高が千万円以下である者（適格請求書発行事業者を除く。）については、第五条第一項の規定にかかわらず、その課税期間中に国内において行つた課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れにつき、消費税を納める義務を免除する。ただし、この法律に別段の定めがある場合は、この限りでない。



（小規模事業者に係る納税義務の免除）

第九条 事業者のうち、その課税期間に係る基準期間における課税売上高が千万円以下である者については、第五条第一項の規定にかかわらず、その課税期間中に国内において行つた課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れにつき、消費税を納める義務を免除する。ただし、この法律に別段の定めがある場合は、この限りでない。

インボイス公表サイトの根拠法令

○消費税法

(適格請求書発行事業者の登録等)

第五十七条の二 国内において課税資産の譲渡等を行い、又は行おうとする事業者であつて、第五十七条の四第一項に規定する適格請求書の交付をしようとする事業者（第九条第一項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者を除く。）は、税務署長の登録を受けることができる。

2 前項の登録を受けようとする事業者は、財務省令で定める事項を記載した申請書をその納税地を所轄する税務署長に提出しなければならない。この場合において、第九条第一項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者が、同項本文の規定の適用を受けないこととなる課税期間の初日から前項の登録を受けようとするときは、政令で定める日までに、当該申請書を当該税務署長に提出しなければならない。

3 税務署長は、前項の申請書の提出を受けた場合には、遅滞なく、これを審査し、第五項の規定により登録を拒否する場合を除き、第一項の登録をしなければならない。

4 第一項の登録は、適格請求書発行事業者登録簿に氏名又は名称、登録番号その他の政令で定める事項を登載してするものとする。この場合において、税務署長は、政令で定めるところにより、当該適格請求書発行事業者登録簿に登載された事項を速やかに公表しなければならない。

5～6 省略

○消費税法施行令

(適格請求書発行事業者登録簿の登載事項及び公表)

第七十条の五 法第五十七条の二第四項に規定する政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 氏名又は名称及び登録番号

二 登録年月日

三 法人（人格のない社団等を除く。）にあつては、本店又は主たる事務所の所在地

四 法第五十七条の二第五項第一号に規定する特定国外事業者以外の国外事業者にあつては、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地

2 法第五十七条の二第四項、第九項若しくは第十一項又は第五十七条の三第五項の規定による公表は、インターネットを利用して、利用者が容易に検索することができるように体系的に構成された情報を提供する方法により行うものとする。

個人情報保護法上の問題点

（個人情報の保有の制限等）

第六十一条

- 1 行政機関等は、個人情報を保有するに当たっては、法令の定める所掌事務又は業務を遂行するため必要な場合に限り、かつ、その利用目的をできる限り特定しなければならない。
- 2 行政機関等は、前項の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。
- 3 行政機関等は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

（不適正な利用の禁止）

第六十三条 行政機関の長（第二条第八項第四号及び第五号の政令で定める機関にあつては、その機関ごとに政令で定める者をいう。以下この章及び第百六十九条において同じ。）及び独立行政法人等（以下この章及び次章において「行政機関の長等」という。）は、**違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用してはならない。**

（利用及び提供の制限）

第六十九条 **行政機関の長等は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。**

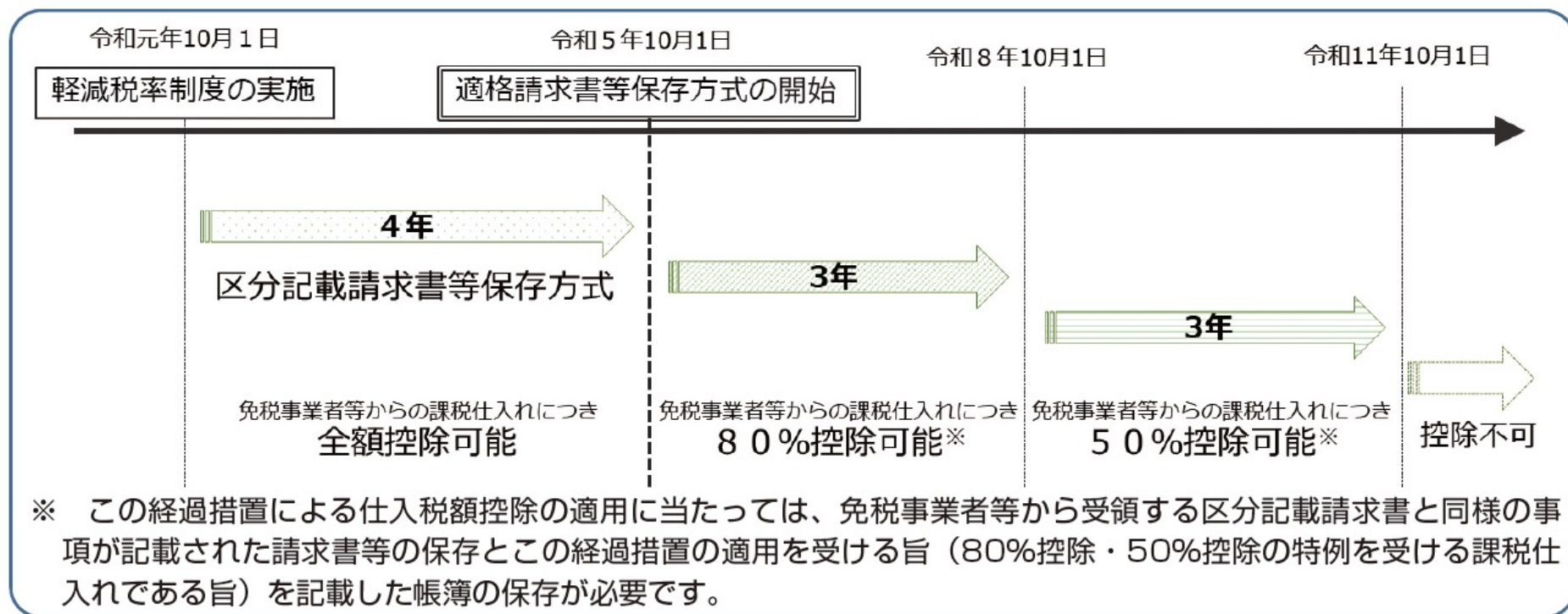
2 （以下略）

平成28年に決定されたインボイス制度の経過措置

所得税法等の一部を改正する法律案要綱

適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る税額控除に関する経過措置（附則第52条、第53条関係）

- ① 事業者が平成33年4月1日から同日以後3年を経過する日までの間に国内において適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れについて一定の事項が記載された帳簿及び請求書等を保存している場合には、当該課税仕入れに係る支払対価の額に係る消費税相当額に80%を乗じて算出した額を、課税仕入れに係る消費税額として仕入税額控除の対象とする。
- ② 事業者が平成36年4月1日から同日以後3年を経過する日までの間に国内において適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れについて一定の事項が記載された帳簿及び請求書等を保存している場合には、当該課税仕入れに係る支払対価の額に係る消費税相当額に50%を乗じて算出した額を、課税仕入れに係る消費税額として仕入税額控除の対象とする。



インボイス制度の開始は、まず2年間は見送り。問題点が多いので制度を再検討する（当面、既存の区分記載請求方式でいく）

《見送り後の検討》

1. インボイス制度を入れる理由を明らかにすべき（本当に今の区分記載請求方式ではだめなのか？理由が明らかにならないのであれば、インボイス制度を廃止すべき）
2. 仮に、適格請求書等保存方式（インボイス制）を導入する場合は、事業者免税点制度の基準とは関連付けない（事業者免税点制度は既存のまま残す。免税をどうするかは別で議論する）
3. さらに、適格請求書発行事業者の実名は出ない様にする

インボイス制度問題への対応案

	インボイス非対応	インボイス対応 (適格請求書発行事業者)
免税事業者	A : 現選択肢①	C : 新選択肢①
課税事業者		B : 現選択肢②

D : 新選択肢② 軽減税率制度 + 区分記載請求書等保存方式を永続化

インボイス制度に関する山田太郎の動き（抜粋）

2019年7月30日

レク：財務省

2019年11月12月

党 税制調査会



山田太郎 山田太郎 (参議院議員・全国比例) ✓
@yamadataro43

本日11月12日、自民党税制調査会の全体会の初会合にて「フリーランスを法的にも位置づけ、税制の対応も検討すべき」と提案しました。インボイス制度も課題が多いです。終身雇用を前提とした日本の税制の体系ではこの国は持ちません。新しい働き方としてフリーランスの保護を含め政策を確立すべきです。



2019年9月24日

レク：中小企業庁

2019年11月26日

党 経済成長戦略本部及び

中小企業・小規模事業者政策調査会

議題：中小企業を巡る環境変化と対応について

- ・消費税率の引上げ対応（軽減税率レジ補助・ポイント還元）（中企庁・経産省）
- ・軽減税率に伴うインボイス制度導入について（国税庁）

インボイス制度に関する山田太郎の動き（抜粋）

2020年2月26日

**党 中小企業・小規模事業者の働き方改革
についてのWT（中小企業・小規模事業者
政策調査会・雇用問題調査会合同）**

議題：1. 前回（2／13）の宿題について（厚生労働省、中小企業庁）
2. 最低賃金引上げ・厚生年金の適用拡大・インボイス導入
（厚生労働省、財務省、中小企業庁）
・対応スケジュール／影響を受けやすい産業・規模別の分析 等

2020年10月29日

レク：国会図書館

諸外国におけるインボイスについて（韓国・中国）

2020年11月17日

経産省とやり取り

インボイス制度に関する山田太郎の動き（抜粋）

2021年2月24日

参 国民生活・経済に関する調査会

困難を抱える人々への対応
(新型コロナウイルス感染症による
国民生活・経済への影響)



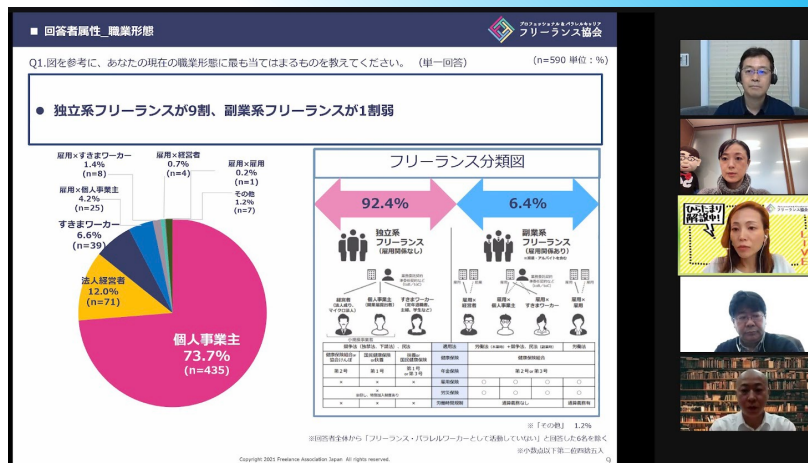
2021年11月11日

レク：財務省



インボイス制度に関する山田太郎の動き（抜粋）

2021年11月19日
フリーランス協会とヒアリング



2022年4月1日
レク：財務省



2022年4月6日
レク：財務省・中企庁・公正取引委員会

インボイス制度に関する山田太郎の動き（抜粋）

2022年6月22日 インボイス制度に反対を表明



山田太郎 ×（参議院議員・全国比例）
@yamadataro43

インボイス制度、私は党内、関係府省、各事業者間で課題解決に努め①一方的な値下取引停止は独禁法違反の政府見解②益税分の支援策③親事業者の上乗せ支払策等一定の成果実現。が未だフリーランスへの不利益の重要部分が解消せず、現行のインボイス制度には反対します
詳細

このままの
インボイス制度には
反対します



2022年9月1日 VOICTIONさんと面会



VOICTION
@VOICTION

9月1日15時、VOICTION有志メンバーは現時点681名の賛同リストと共に、自民党 山田太郎議員と赤松健議員に陳情に行きました。およそ1時間半もお話を聞いて下さりアドバイスも沢山いただきました。まだまだやるべき事が沢山ある事がよく分かりました。その後、作戦会議をして今帰路につきました！

引用：@VOICTIONより

インボイス制度に関する山田太郎の動き（抜粋）

2022年9月6日
レク：経済産業省

2022年9月22日
漫画家協会・Janica・日俳連
財務省・国税庁へ申し入れ



山田太郎 ✕（参議院議員・全国比例）
@yamadataro43

インボイス制度問題、山田事務所・赤松事務所で、国税庁「適格請求書発行事業者公表サイト」にて氏名や住所を含む全ての公表情報がCSVでDL可になっている件等、漫画家協会・JAniCA・日俳連から懸念の声をヒアリングし、国税庁に申し入れ。かなり前向きな回答があり、今後進展の可能性大。



2022年8月30日

レク：個人情報保護委員会

※ インボイス公表サイトと個情法63条(不適正な利用の禁止)について

2022年9月22日

国税庁インボイスサイト公開情報DLが停止



山田太郎 ✕（参議院議員・全国比例）
@yamadataro43

インボイスの国税庁サイト、公表情報ダウンロードが停止。本日の山田太郎事務所と赤松健事務所で各団体にヒアリングし申し入れをした直後の対応は評価。フリーランスの活動の萎縮につながる個人情報やプライバシーへの懸念等、その他インボイス問題に引き続き対処していきます

invoice-kohyo.nta.go.jp/download/index...

情報ダウンロード

実行事業者の公表情報のデータをダウンロードすることができます。（データダウンロード機能）は、前月末時点に公表しているデータの最新情報を、全件データファイルとして提供するとともに、新規として登録された事業者の情報のほか、公表情報の変更・追加や失効年月日等の情報をダウンロードする

又は名称や所在地の変更があった場合、変更後の最新の情報のみがダウンロードデータに含まれます。

ダウンロードについて調べたい場合は、「ご利用方法について」を押して、ダウンロードデータご利用までの手

ダウンロードについて

[ダウンロードしたファイルが文字化けした場合について](#)

ダウンロードするデータの項目及びデータ形式については、ダウンロードファイルのデータ定義の「リンク」をご覧ください。

[ダウンロードファイルのデータ定義（データの項目名等について）](#)

データのダウンロード

最終点における公表している最新情報をダウンロードすることができます。

9月22日から一時的に提供を見合わせています。



インボイス制度に関する山田太郎の動き（抜粋）

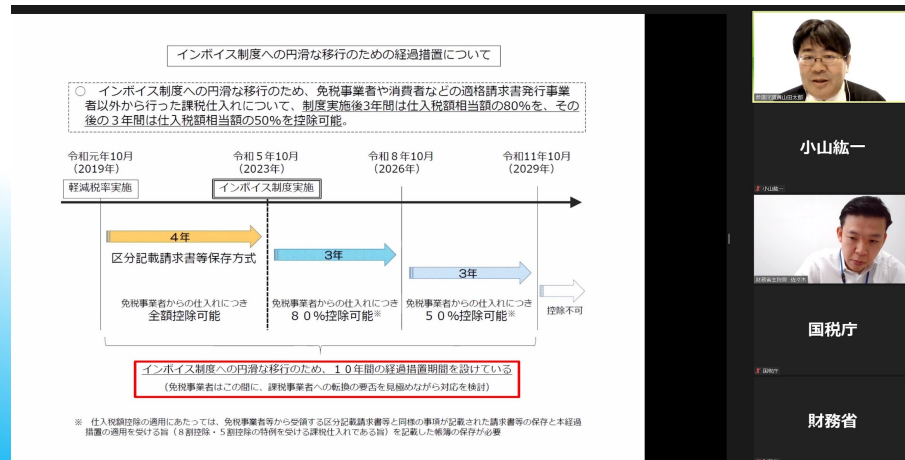
2022年10月5日

レク：財務省



2022年10月13日

レク：国税庁



2022年11月2日

レク：財務省・国税庁

インボイス制度に関する山田太郎の動き（抜粋）

2022年11月11日 党 中小企業・小規模事業者政策調査会 インボイス対策小委員会



山田太郎 ㊗️（参議院議員・全国比例）
@yamadataro43

本日、自民党中小企業政策調査会インボイス対策小委
でインボイス議論。私の発言をきっかけに導入反対や
延期の意見続出。現経済状況や準備状況、制度設計も
雑で実施不可能。岸田政権のフリーランス支援の政策
とも矛盾。まずは2年延期を取りまとめたい。本丸の年
末の税調での議論に向けて大きな流れに！

インボイス制度に対する姿勢

ス制度の開始は、まず2年間は見送り。問題
再検討する（当面、既存の区分記載請求方式

後の検討》

イス制度を入れる理由を明らかにすべき（本
請求方式ではダメなのか？理由が明らかにな
、インボイス制度を廃止すべき）

適格請求書等保存方式（インボイス制）を導
業者免税点制度の基準とは関連付けない（事
既存のまま残す。免税をどうするかは別で議

、適格請求書発行事業者の実名は出ない様に



2022年11月16日 説明：中小企業庁



インボイス制度に関する山田太郎の動き（抜粋）

2022年11月17日
党 中小企業・小規模事業者政策調査会
インボイス対策小委員会



2022年11月18日
党 税制調査会



山田太郎 ㊗ (参議院議員・全国比例) ㊗

@yamadataro43

11月18日午後、自民党税制調査会でインボイス制度について発言し延期と見直しを求めました。一旦、司会から私の発言が制止されましたが、その場で宮澤税調会長からインボイスについての議論を税調でしっかり行う事の約束を取り付けました。会議後も宮澤会長と見直しの議論をする事を直接確認しました。



インボイス制度に関する山田太郎の動き（抜粋）

2022年11月28日

説明：財務省

2022年12月2月

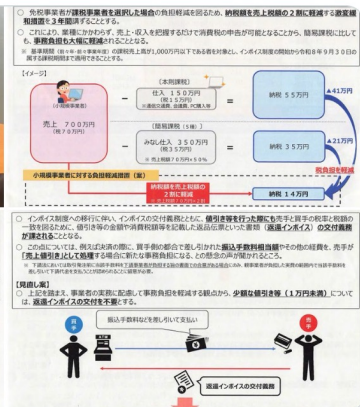
レク：財務省



山田太郎 ✕ (参議院議員・全国比例) ✓

@yamadataro43

インボイス制度、本日12月2日も財務省担当課長と打合せ。党税調では会長一任となるも免税事業者への影響やインボイス登録後の不利益（税負担増/事務負担/本名公表を含む）の最小化の為更なる具体的な制度設計を詳細に提案し再交渉。フリーランス・中小事業者により良い結果となるよう継続的に要請続行

[illegible]

2022年11月30日

党 税制調査会 小委員会



インボイス制度に関する山田太郎の活動まとめ（抜粋）

役所

2019年7月30日	財務省	2022年8月30日	個情委
2019年9月24日	中小企業庁	2022年9月6日	経済産業省
2020年10月29日	国会図書館	2022年10月5日	財務省
2020年11月17日	経済産業省	2022年10月13日	国税庁
2021年11月11日	財務省	2022年11月2日	財務省・国税庁
2022年4月1日	財務省	2022年11月16日	中小企業庁
2022年4月6日	財務省・中企庁・公正取引委員会	2022年11月28日	財務省
		2022年12月2日	財務省

計15回

党内

2019年11月12月	税制調査会
2019年11月26日	経済成長戦略本部及び中小企業・小規模事業者政策調査会
2020年2月26日	中小企業・小規模事業者の働き方改革についてのWT
2022年11月11日	中小企業・小規模事業者政策調査会 インボイス対策小委員会
2022年11月17日	中小企業・小規模事業者政策調査会 インボイス対策小委員会
2022年11月18日	税制調査会
2022年11月30日	税制調査会 小委員会

民間

2021年11月19日	フリーランス協会 平田代表理事ヒアリング
2022年9月1日	VOICTION 面会
2022年9月22日	漫画家協会・Janica・日俳連財務省・国税庁へ申し入れ

インボイス制度の変更点

変更点

- ① **3万円未満請求書等の保存免除廃止の見直し**
- ② **免税事業者がインボイス対応した際の激変緩和措置**
- ③ **返還インボイスの交付義務の見直し**
- ④ **公表情報DLからの個人情報削除**

変更点①：3万円未満請求書等の保存免除廃止の見直し

変更前

(3) 帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められる場合

請求書等の交付を受けることが困難な以下の取引は、帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められます。

- ① インボイスの交付義務が免除される前記3(2)①④⑤に掲げる取引
- ② 簡易インボイスの記載事項（取引年月日を除きます。）を満たす入場券等が、使用の際に回収される取引
- ③ 古物営業、質屋又は宅地建物取引業を営む者がインボイス発行事業者でない者から棚卸資産を取得する取引
- ④ インボイス発行事業者でない者から再生資源又は再生部品（棚卸資産に限ります。）を購入する取引
- ⑤ 従業員等に支給する通常必要と認められる出張旅費、宿泊費、日当及び通勤手当等に係る課税仕入れ

(注) 現行、「3万円未満の課税仕入れ」及び「請求書等の交付を受けなかったことにつきやむを得ない理由があるとき」は、一定の事項を記載した帳簿の保存のみで仕入税額控除が認められる旨が規定されていますが、インボイス制度開始後は、これらの規定は廃止されます。



変更後

- 軽減税率制度の実施により、少額な取引であっても正確な適用税率の判定のために領収書等の証票が必要となることから、こうした取引についてもインボイスの保存が必要となる。
- この点について、インボイス制度への円滑な移行とその定着を図る観点から、**中小事業者等の実務に配慮し、柔軟に対応**できるよう**事務負担の軽減措置を講ずる**こととする。

【見直し案】

- 基準期間（前々年・前々事業年度）における課税売上高が1億円以下である事業者については、インボイス制度の施行から**6年間、1万円未満**の課税仕入れについて、**インボイスの保存がなくとも帳簿のみで仕入税額控除を可能**とする。

※ なお、基準期間における課税売上高が1億円超であったとしても、前年又は前事業年度開始の日以後6か月の期間の課税売上高が5,000万円以下である場合は、特例の対象とする。

変更点②：免税事業者がインボイス対応した際の激変緩和措置

変
更
前

- 免税事業者が課税事業者を選択した場合の激変緩和措置がなく、インボイス対応するインセンティブなし。
- 簡易課税制度を選択すれば、一定の課税負担軽減は可能だが、多くのフリーランスが属するサービス業の納税額は売上税額の5割と負担が急増。
- 一方、インボイス実施後3年間は免税事業者等からの課税仕入れにつき8割控除、その後3年間は5割控除が認められるため、**インボイス対応しないインセンティブ**に。



変
更
後

- 免税事業者が課税事業者を選択した場合の負担軽減を図るため、納税額を売上税額の2割に軽減する激変緩和措置を3年間講ずることとする。
 - これにより、業種にかかわらず、売上・収入を把握するだけで消費税の申告が可能となることから、簡易課税に比しても、**事務負担も大幅に軽減**されることとなる。
- ※ 基準期間（前々年・前々事業年度）の課税売上高が1,000万円以下である者を対象とし、インボイス制度の開始から令和8年9月30日の属する課税期間まで適用できることとする。

変更点③：返還インボイスの交付義務の見直し

変
更
前

- インボイス制度への移行に伴い、インボイスの交付義務とともに、値引き等を行った際にも売手と買手の税率と税額の一致を図るために、値引き等の金額や消費税額等を記載した返品伝票といった書類（返還インボイス）の交付義務が課されることとなる。
- この点については、例えば決済の際に、買手側の都合で差し引かれた振込手数料相当額やその他の経費を、売手が「売上値引き」として処理する場合に新たな事務負担になる、との懸念の声が聞かれるところ。
※ 下請法においては取引発注前に当該手数料を下請事業者が負担する旨の書面での合意がある場合にのみ、親事業者が負担した実費の範囲内で当該手数料を差し引いて下請代金を支払うことが認められることに留意が必要。



変
更
後

- 【見直し案】
- 上記を踏まえ、事業者の実務に配慮して事務負担を軽減する観点から、少額な値引き等（1万円未満）については、返還インボイスの交付を不要とする。

変更点④：公表情報DLからの個人情報の削除

変更前

- 国税庁のインボイス公表サイト（適格請求書発行事業者公表サイト）の公表情報DL（ダウンロード）サービスにおいて、氏名や住所等の個人情報まで含んだデータのDLが可能。



変更後

- 国税庁のインボイス公表サイト（適格請求書発行事業者公表サイト）の公表情報DL（ダウンロード）サービスにおいて、DLできるデータから氏名や住所等の個人情報を削除。

税制調査会 小委員会

（進行・次第）

令和4年11月30日（水）
13時00分～
党本部9階 901号室

1. 開 会（司会・進行） 石 田 真 敏 小委員長代理

2. 挨 拶 塩 谷 立 小委員長

3. 議 事

主 要 項 目 ②

- (1) 国際課税
- (2) 車体課税
- (3) 納税環境整備 **ここでインボイス制度を議論**

———— 質疑応答・意見交換 ————

4. 閉 会

以 上

中小事業者等に対する事務負担の軽減措置（案）

- 軽減税率制度の実施により、少額な取引であっても正確な適用税率の判定のために領収書等の証票が必要となることから、こうした取引についてもインボイスの保存が必要となる。
- この点について、インボイス制度への円滑な移行とその定着を図る観点から、**中小事業者等の実務に配慮し、柔軟に対応**できるよう**事務負担の軽減措置を講ずる**こととする。

【見直し案】

- 基準期間（前々年・前々事業年度）における**課税売上高が1億円以下である事業者**については、インボイス制度の施行から**6年間、1万円未満**の課税仕入れについて、**インボイスの保存がなくとも帳簿のみで仕入税額控除を可能**とする。
- ※ なお、基準期間における課税売上高が1億円超であったとしても、前年又は前事業年度開始の日以後6か月の期間の課税売上高が5,000万円以下である場合は、特例の対象とする。

〔対象となる事業者の範囲〕

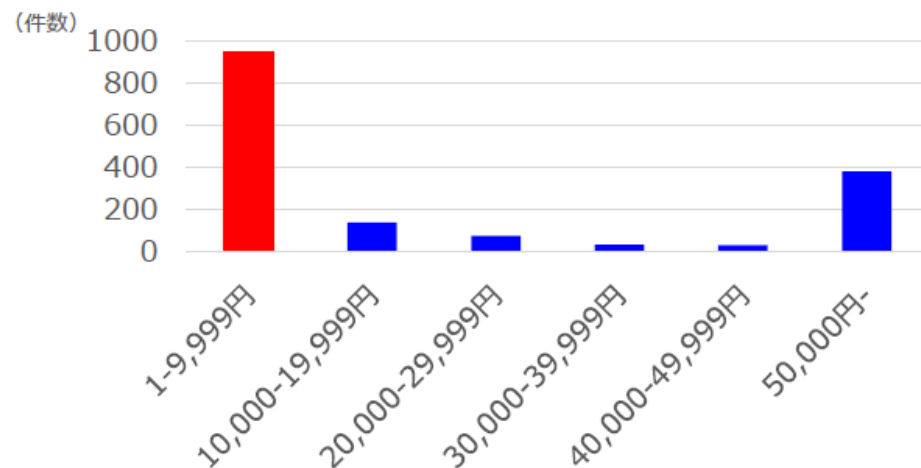
全事業者の90.7%が対象となりうる（約815万者のうち約740万者）。

また、**現状の課税事業者のみ**を対象としても、**76.1%**が対象となる（約320万者のうち約242万者）。

（備考）令和2年度国税庁統計年報（法人税・消費税）、平成27年国勢調査（総務省）等に基づき推計

〔課税仕入れの価格分布（サンプル調査結果）〕

- 調査対象企業の1か月間における3万円未満の課税仕入れのうち、1万円未満の取引が82%を占めている。



（参考）日本クレジット協会のクレジットカード動態調査集計結果に基づき、クレジットカードの平均決済単価を推計すると5,000円前後となる。

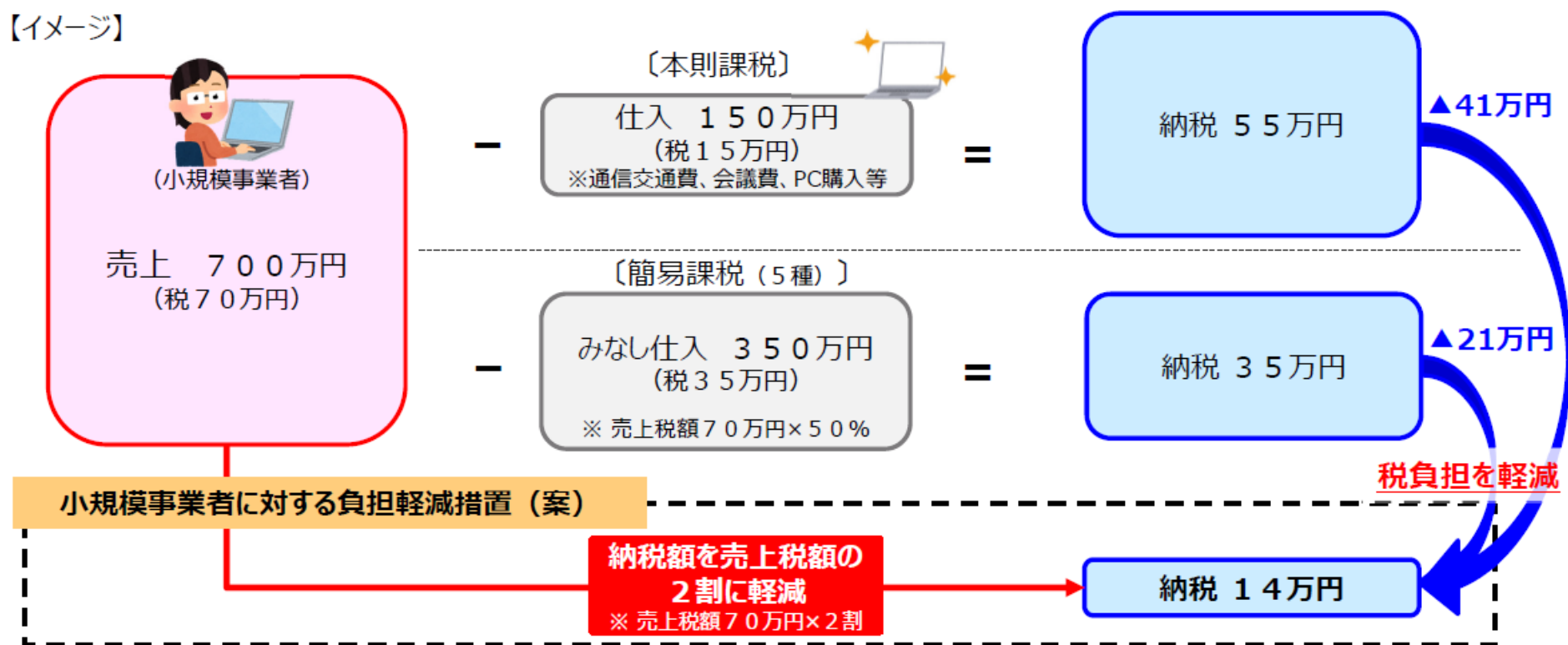
小規模事業者に対する納税額に係る負担軽減措置（案）

○ 免税事業者が課税事業者を選択した場合の負担軽減を図るため、**納税額を売上税額の2割に軽減**する**激変緩和措置**を**3年間**講ずることとする。

○ これにより、業種にかかわらず、売上・収入を把握するだけで消費税の申告が可能となることから、簡易課税に比しても、**事務負担も大幅に軽減**されることとなる。

※ 基準期間（前々年・前々事業年度）の課税売上高が1,000万円以下である者を対象とし、インボイス制度の開始から令和8年9月30日の属する課税期間まで適用できることとする。

【イメージ】



※ 負担軽減措置の適用に当たっては、事前の届出を求めず、申告時に選択適用できることとする。

出典：自民党2022年11月30日税制調査会「資料（納税環境整備）」

少額な返還インボイスの交付義務の見直し（案）

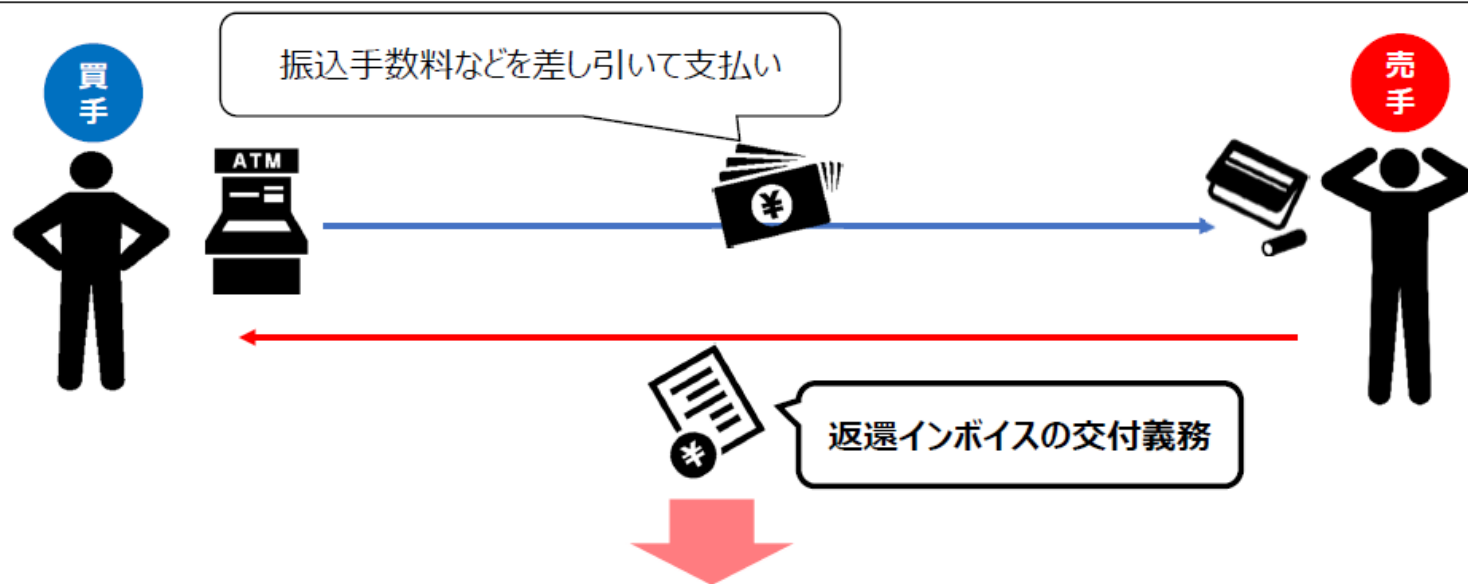
○ インボイス制度への移行に伴い、インボイスの交付義務とともに、**値引き等を行った際にも**売手と買手の税率と税額の一致を図るために、値引き等の金額や消費税額等を記載した返品伝票といった書類（**返還インボイス**）の**交付義務が課される**こととなる。

○ この点については、例えば決済の際に、買手側の都合で差し引かれた**振込手数料相当額**やその他の経費を、売手が「**売上値引き**」として**処理**する場合に新たな事務負担になる、との懸念の声が聞かれるところ。

※ 下請法においては取引発注前に当該手数料を**下請事業者が負担する旨の書面での合意がある場合**にのみ、親事業者が負担した実費の範囲内で当該手数料を差し引いて下請代金を支払うことが認められることに留意が必要。

【見直し案】

○ 上記を踏まえ、事業者の実務に配慮して事務負担を軽減する観点から、**少額な値引き等（1万円未満）**については、**返還インボイスの交付を不要**とする。



インボイス制度に関する現在の要請事項

要 請 事 項

- ① **3万円未満請求書等の保存免除廃止の見直し**
 - ⇒ **課税売上高1億円超の事業者も対象とすべき**
 - ⇒ **3万円未満の課税仕入れを対象とすべき**
 - ⇒ **6年間の期間制限をなくし恒久措置とすべき**
- ② **免税事業者がインボイス対応した際の激変緩和措置**
 - ⇒ **激変緩和措置の期間を6年間とすべき**
- ③ **返還インボイスの交付義務の見直し**
 - ⇒ **1万円未満ではなく3万円未満とすべき**